
令和2年

4月の普及活動状況

ダイジェスト版

～県下10農林事務所農業普及課と農業経営課(農業革新支援センター)の取組～



岐阜県農政部農業経営課

令和2年4月の普及活動状況ダイジェスト版

多様な担い手づくり

革新支援センター■飛騨牛繁殖研修センター 研修生3名が入所

4月7日、飛騨牛繁殖研修センターにおいて第1期生となる令和2年度研修生3名の入所式が行われた。当センターは、繁殖雌牛の増加と新規和牛繁殖就農者育成を目指し、岐阜大学、JA全農岐阜、岐阜県で構成される連携協議会が運営している。JA全農岐阜は牛の導入や繁殖管理を行う繁殖部門、岐阜大学は研修課題の設定や研修の実施を行う研修部門、県は研修生募集や就農支援を行う就農支援部門を主に担当する。

2年間の研修を修了した後に各研修生が就農し自立経営できるように、就農希望地域の就農支援協議会および就農応援隊と情報共有を図り、就農支援を行っていく。



【入所式にて】

中濃農林■農事組合法人美濃種子 設立総会の開催

4月12日にJAめぐみのグリーンメックにおいて、県内に優良な種子を生産出荷してきた美濃市採種組合を前身とした「農事組合法人美濃種子」の設立総会が開催された。

平成30年度に法人化検討チームを発足し、組織の課題整理や法人化の必要性等について検討を重ねてきた。この日は、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、書面での総会開催とし、新法人として組合員48名にて設立となった。

農業普及課では、法人設立後の安定した組合運営に向けて、今後も関係機関と連携しながら、継続して支援していく。



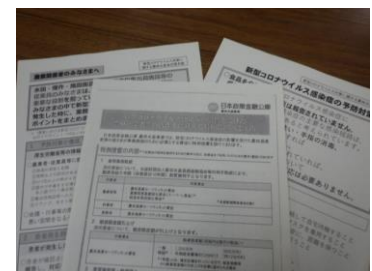
【発起人による書面確認】

可茂農林■管内全域 新型コロナウイルス対策の情報提供および資金繰り支援

農林事務所では、3月末から、管内の農業生産者団体および主要農家に、感染予防対策や融資の特例措置など新型コロナウイルス感染症対策関連の情報提供を随時行っている。

3月から新型コロナウイルス感染症で影響を受けた農林漁業者等を対象に農林漁業セーフティネット資金の特例措置が開始されたため、販売に影響を受けている花き生産者に情報提供し、融資を受ける準備を支援してきた。4月10日には金融公庫担当者とともに、3戸の花き生産者に対し借入申込の支援を行った。

生産者からは、日に日に状況が悪くなるなかで「融資を受けることにより一安心できる」との声をいただいた。4月下旬以降も資金繰りの相談を受けており、今後とも情報提供および関係機関との連携を密にして、経営が継続できるよう支援する。



【配布した対策資料】

恵那農林■新型コロナ関連支援 ウィルス感染防止等に向けた体制づくり始動

4月23日に恵那総合庁舎で管内JA・市等が参集し「新型コロナウイルス感染防止等に係る農政担当部長会議」を開催した。

会議では、関係機関の取り組み状況を把握し、農林水産省が示した事業継続に関する基本的なガイドラインに基づき、各市でモデル地域を設定し感染防止等に向けた体制を構築することで合意を得た。

また、資金繰り支援等各種対策について周知等を行った。更に、売上に影響を受けた花き・肉用牛生産者に対し、行政が職員向けに販売するなど、可能なことから支援を行っている事例を情報提供した。各市からは、活用できる支援策等の情報提供を行うよう要望を受けた。

農業普及課では、今回合意を得た新型コロナウイルス感染防止等の体制づくりを支援し、生産者が経営継続できるよう支援を行っていく。



【会議開催状況】

下呂農林■新規就農者支援 新型機械の導入に向けた研修を開催

4月15日に市内の生産者ほ場において、新規就農者及び長期研修生を対象とした、新型機械の導入に向けた研修会を開催した。

当日は、新規就農者の他、JAひだ農機担当者、農機メーカー担当者、計9名が出席し、昨年度の元気な農業産地構造改革支援事業を活用して導入した畝立て同時マルチ管理機、自走式動力噴霧器の操作方法を説明した。

畝立てやマルチの被覆作業は、作業を単独で行うことが多い新規栽培者にとっては特に負担が大きい。作業機械の導入により大幅な省力化が期待される。出席した農業者は、今回の研修により難しい機械操作方法を詳しく学ぶことができた。

灌水チューブ設置等の今後の作業に関し、新規就農者に対する助言が必要な課題が続く。農業普及課では、新規就農者や長期研修生の経営能力の向上に役立つ研修会の開催に向け、支援を継続する。



【研修会の様子】

売れるブランドづくり

岐阜農林■スマート農業 水稲V溝直播栽培の播種作業がはじまる

瑞穂市巣南町の（農）巣南営農組合では、国のスマート農業加速化実証プロジェクトの提供を受けて、水稲と小麦の3年5作体系による輸出用米の超低コスト生産に取り組んでおり、今年プロジェクト2年目となる。輸出用米の栽培については、各種スマート農業機械を駆使しながらV溝直播栽培※と小麦跡移植を併用し、コスト低減を目指す。

4月22日、水稲V溝直播栽培による播種作業を開始した。実証ほ場を含め65haでV溝直播栽培に取り組む計画である。

農業普及課では雑草対策や入水時期について指導し、単収確保に繋げていく。



【直播作業の様子】

※乾田状態のほ場において専用機械によりV字の溝に播種する水稲直播栽培の手法の一つ

西濃農林■スマート農業 2つのスマート農業検討会を設立

次世代につなぐ営農体系確立支援事業（国補）によるスマート農業技術実証を行うため、農業法人、JA、海津市、西濃農林事務所各担当で構成する「海津神桐宮農スマート農業検討会」ならびに「海津CAFスマート農業検討会」の設立総会を4月14日と15日にそれぞれ開催し、検討会規約や事業計画等について決議した。

「海津神桐宮農スマート農業検討会」では、土壌の肥沃度等の違いによる水稻の生育ムラを抑制しながら肥料コストの低減が期待できる可変施肥田植の実証を、「海津CAFスマート農業検討会」では、誰もが精度の高い農業機械作業を行うことができる自動操舵トラクター等を大豆栽培で実証する。

農林事務所は検討会の構成員として、調査の実施や結果の分析、成果の波及など、検討会の活動を推進・支援していくこととしている。



【海津CAFスマート農業検討会設立総会】

郡上農林■だいこん 令和2年産のだいこん生産がスタート

郡上市高鷲町では、4月15日から「ひるがの高原だいこん」の播種作業が始まった。

今年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、産地全体で中国人実習生13名が来日できず、労働力不足のため作付け面積を前年より減らすなど不安なスタートとなった。

農業普及課では関係機関と連携し、不足した労働力を補うために、スキー場など地元観光業や岐阜大学生に対して積極的に募集活動を行ってきた。その結果、農家で働きたいという応募者が出てきており、4月中旬から労働力の確保が進みつつある。

今後、国・県の支援事業の活用を関係機関と検討しながら、労働力確保だけでなく、それを補完するスマート農業技術の導入も積極的に支援する計画である。



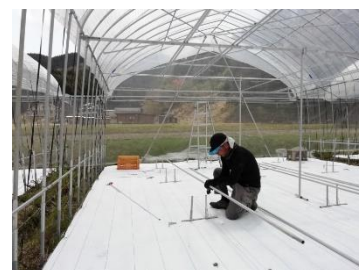
【始まっただいこん作業】

東濃農林■夏秋トマト 3Sシステム（独立ポット栽培）を始める

土岐市の夏秋トマト農家は5月の定植にむけ施設の準備を行っている。3Sシステム（独立ポット栽培※）はトマトを吊り下げて管理するため、ハウス内に吊り下げ用棚を設置する必要がある。4月上旬に農家は棚の設置をすませ、独立ポットを載せる架台を組み立て設置した。パイプ等の資材準備、切断、ジョイントなどの加工もマニュアルに基づき一つずつ自力で組み立てている。品種に対してのこだわりもあり、味が良いと評判の品種を5月に定植する予定である。

農家は平成23年に就農し土耕の雨よけハウスで夏秋トマトをつくり、地域の量販店で販売している。今まで農業普及課も就農支援、就農後の栽培、経営指導を続けてきた。さらに3Sシステム導入を契機に経営改善ができるよう、栽培技術、労力確保のアドバイスを行っている。

※3Sシステムとは岐阜県中山間農業研究所が土壌病害の回避、高収量を目的に、岐阜大学、揖斐川工業株式会社と共同研究を行い開発した技術（独立ポット栽培）である。



【ポット架台の設置】

飛騨農林■ほうれんそう 推進会議を開催【スマート農業加速化実証事業】

今年度、高山市は国のスマート農業加速化実証プロジェクトの採択を受け、夏ほうれんそうのスマート農業化に取り組むこととなった。関係機関と実証農家が内容を検討するため、4月14日、高山市役所において「夏ほうれんそう産地まるごとスマート農業化実証コンソーシアム」第1回会議が開催された。

飛騨地域外のコンソーシアム構成機関（農機メーカー、IT企業）も一堂に会する予定であったが、新型コロナウイルス感染予防のため、飛騨地域の構成機関のみ（飛騨ほうれんそう部会若菜会、JAひだ、高山市、中山間農業研究所、飛騨農林事務所）が出席しての開催となった。

農業普及課は、進行管理役として実証内容の調査を進め、ほうれんそう経営へのスマート農業技術の導入可能性について検証していく。



【実証内容について協議】

住みよい農村づくり

揖斐農林■町・JA連携 揖斐地域営農連絡会議を開催

揖斐農林事務所農業普及課は農業振興課と連携し、4月22日に管内の揖斐川町、大野町、池田町およびJAいび川にて、揖斐地域農業振興連携会議を開催した。なお、新型コロナウイルス感染予防のため、出席者は課長6名での開催とした。

会議では、今年度の普及指導計画の課題と取り組み、県の農業振興事業、町・JA各機関の農業振興計画・営農指導・販売計画等についての情報共有と意見交換を行った。当面は、新型コロナウイルス感染の影響への迅速な対応を行うこととし、収束後には、地域農産物のブランド化・スマート農業・担い手育成・GAP・農福連携の推進など、「揖斐地区の農業振興のため連携して取り組もう」との機運が高まった。

農業普及課では今後も関係機関と連携し、普及指導計画の達成に向けて活動を展開していく。



【連絡会議の様子】